

2024 年 11 月 12 日

## OPEC プラス協調減産とサウジアラビア

一般財団法人日本エネルギー経済研究所  
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット  
石油グループマネージャー 研究主幹  
森川 哲男

OPEC プラスは 2017 年より協調減産を実施しており、現時点では OPEC プラス全体として 366 万バレル/日（2022 年 10 月合意の 200 万バレル/日及び 2023 年 4 月合意の 166 万バレル/日）の減産、さらにサウジアラビアやロシア等 OPEC プラス有志国 8 ヶ国による 220 万バレル/日（2023 年 11 月合意）の自主減産を実施している。協調減産が開始された 2017 年 1 月の OPEC プラス原油生産量は 4,620 万バレル/日程度<sup>1</sup>であったが、2024 年 9 月時点では 4,146 万バレル/日にまで減っている。減産順守率が低いことも多かった過去の減産体制と比較して、2017 年以降の減産合意は OPEC プラス全体としては比較的順守されてきたと言える。

但し、過去 7 年間の減産体制を振り返ると決して波乱がなかったわけではない。特に 2020 年 3 月の減産合意交渉決裂は OPEC プラス協調減産体制にとって最大の危機であったと言えよう。2020 年に入って COVID-19 の感染が拡大し油価が弱含んでいた状況で、3 月 6 日の OPEC プラス会合でサウジアラビアとロシアが減産幅拡大で合意出来ず、協調減産体制は一時崩壊した。油価暴落を目の当たりにして、OPEC プラスは 4 月 9 日及び 4 月 12 日の会合で減産復活に合意した。しかし、各国がロックダウンに動き、石油需要が激減する中、4 月 20 日には WTI 価格がマイナス圏に転落するなど、原油市場は歴史的な大暴落となった。

一部の国の低い減産順守率や加盟国の脱退はあれど、2020 年以降は協調減産体制自体を揺るがす大きな危機は起こっておらず、これまでのところ OPEC プラスは価格暴落を回避している。基準生産量を巡る UAE（2021 年）やナイジェリア（2023 年）の反発、エクアドルの脱退（2024 年 1 月）、イラクやカザフスタン等の生産超過のように、OPEC プラス減産体制内で全く対立がないわけではない。それでも減産体制が維持できているのは、サ

---

<sup>1</sup> 現在の生産量と比較するため、OPEC を 2019 年 1 月に脱退したカタール、2020 年 1 月に脱退したエクアドル、及び 2024 年 1 月に脱退したアンゴラを生産量を除く。

ウジアラビアとロシアという二大産油国が減産にコミットし続けているからである。特に OPEC の盟主であるサウジアラビアの政策は減産体制のみならず世界の石油需給や価格にとって極めて重要である。サウジアラビアはこれまで価格重視（減産）と市場シェア重視（増産）の間で揺れ動いてきたが、過去の油価暴落局面の多く（例えば、1986 年、1998 年、2016 年、2020 年）はいずれもサウジアラビアが市場シェアを重視に増産した（少なくとも減産しなかった）ことが大きく影響している。

IMF によるとサウジアラビアの財政収支が均衡するには 96 ドル/バレルの油価が必要とされているが、2022 年以来、Brent 価格は 96 ドルを回復していない。IEA によると 2024 年にほぼバランスしている石油需給は、2025 年には 110 万バレル/日の供給超過に転じる。OPEC プラスとしての 366 万バレル/日の減産は 2025 年末まで継続することが既に合意されており、11 月 3 日には有志 8 ヶ国による 220 万バレル/日の自主減産の段階的な縮小時期を 2024 年末まで延期する（即ち、2024 年末まで減産規模を維持し、2025 年初から段階的に増産する）ことも決定された。需給緩和が見込まれる状況でサウジアラビアが市場シェア重視に転換（すなわち大規模な増産を実施）すると油価の大幅な下落は避けられず、サウジアラビアや OPEC プラスへのダメージは極めて大きくなる。サウジアラビアは現在の油価（及び石油収入）に満足はしていないだろうが、市場シェアへ転換するのはまだ先の話と見るのが妥当であろう。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp